

月例経済概観

国 内

設備投資、個人消費を中心とする内需の力強い増加を背景に、景気は引続き順調に拡大している。こうしたなかで、鉱工業生産は着実に増加し、労働需給も総じて引締まり状態にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業で顕著な盛上がりが見られるうえ、非製造業でも上積みが続くなど、本格的な拡大局面にある。家計支出も、実質所得の増加を背景として、個人消費が好調を持続し、住宅投資も依然高水準を維持している。また、公共工事請負額は、幾分増勢が鈍化しているが、ならしてみれば、前年をやや上回る高水準となっている。この間、外需は、輸出数量が海外景気の好調等を背景に、緩やかな増加を示す一方、輸入数量も製品類を中心に高水準を続けている。

物価面では、卸売物価、商品市況とも落ち着いた動きを続けているが、消費者物価は天候不順の影響などから、かなりの上昇をみた。

金融面をみると、長期金利が、海外金利の低下や原油価格の下落などを背景にかなり軟化した一方、短期金利は景気の拡大等を反映して、概して強含みに推移した。また、株式市況はもみ合い商状となった。この間、9月のマネーサプライは、引続き伸びが幾分鈍化した。

対外収支面についてみると、8月の貿易・経常収支黒字幅は若干拡大をみた。また、8月の長期資本収支の流出超幅は、高水準ながら、対外債券投資を中心に縮小した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、9月中旬から10月上旬にかけて

は、133～134円台での小動きに終始したが、10月中旬以降は、9月の米国雇用関連統計発表を契機に金利先高観が一段と後退したこと等から、円高、ドル安方向に振れ、このところ120円台後半で推移している。

(生産・出荷は順調に増加)

8月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比^{*})は、各々+2.7%、+2.0%と前月小幅減少(各々-0.9%、-0.6%)のあと、かなりの増加となった。なお、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、9月+0.9%、10月-0.1%と、引続き増加傾向が見込まれている。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、各業種軒並みに増加をみているが、とくに内外需好調の電気機械(IC、ビデオカメラ等)、一般機械(産業機械等)、鉄鋼(条鋼類等)、紙・パ(印刷用紙、情報用紙)、非鉄(伸銅品、アルミ圧延品)等の増加が顕著であった。

この間、8月の生産者製品在庫は、電気機械、一般機械等で前向きの在庫積増しがみられた一方、石油製品が駆込み輸入の反動減から、また非鉄、化学が出荷好調から、かなりの減少となったため、全体では-0.1%(前月+1.2%)とわずかながら減少した。また、同在庫率は出荷好調を反映して、-1.3ポイント低下した(前月+1.8ポイント)。

最終需要の動向をみると、9月の通関輸出数量(速報)は、自動車が新車投入もあって、米国向けの船積みが増えたほか、半導体、一般機械の好調持続等から、+1.2%と4か月連続の増加となった(前月+1.6%)。

設備投資関連では、8月の一般資本財出荷(前年比)は、+13.3%と前月(+11.1%)に比べ、若干伸びを高めた。この間、先行指標の動きをみると、8月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、非製造業からの受注好調に加え、製造業からの受注も高水準を維持したことから、+22.2%と高い伸びを続けた(前月+31.9%)。また、8月の建設工事受注額(民間分、前年比)も、+26.3%と引続き高い伸びを示した(前月+46.9%)。

個人消費関連では、8月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、前月大幅増加(+9.6%)のあと、曜日構成の影響(土曜、日曜が前年比それぞれ1日減少)などから、+5.2%と伸びを低めたが、7～8月をならしてみれば、+7.8%と4～6月(+7.8%)同様の高い伸びとなっている。9月入り後の動向を都内百貨

店売上高(前年比)でみると、+8.2%と引続き好調を維持している(前月+7.1%)。また、耐久消費財の動向をみると、9月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、大型車の好調持続に加え、小型車が新車投入効果から大幅な増加を示したため、+16.8%と前月(+11.9%)を上回る増加となった。家電製品も、オーディオ製品や大型カラーテレビなどを中心に、総じて好調を維持している。この間、レジャー支出についても、海外旅行を中心に好調に推移している模様である。

8月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、地方圏を中心とする貸家、分譲住宅の堅調から、184万戸(前月172万戸)と昨年11月(184万戸)以来の高水準となり、前年比伸び率も、+2.2%と再び増加に転じている(前月-1.9%)。

また、9月の公共工事請負額(前年比)は、前年が緊急経済対策に伴う追加工事の発注本格化から高水準であったことの反動もあって、-3.1%と前年水準を下回った(前月+22.7%)。なお、63年度上期を通計すると、国の発注分が前年同期に比べ、ほぼ横ばいにとどまっている一方、地方の発注分が高い伸びを維持していることから、全体では、+6.7%と前年を幾分上回る水準となっている。

8月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+3.0%(前月+3.1%)と順調な増加をみた。一方、有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求職者数の増加を主因に、1.07倍(前月1.09倍)と高水準ながら19か月ぶりに低下した。この間、完全失業率(季節調整済み)は、女子の自発的離職者の増加などから、2.62%と、前月(2.52%)に続き上昇した。

(消費者物価はかなりの上昇)

9月の国内卸売物価は、前月比+0.2%と、前月保合いのあと小幅上昇をみた。内訳をみると、電気機器、精密機器が輸入増や国内販売競争の激化から下落した一方、非鉄金属(銅地金、亜鉛地金)が海外市況高からかなりの上昇を示し、また食料用農畜水産物も鶏卵の大幅上昇から反騰した。この間、輸出、輸入物価は為替相場の小幅円安を主因に、各々+0.4%、+0.2%となったが、総合卸売物価は+0.1%と、前月(+0.1%)並みの小幅上昇にとどまった。

9月の商品市況をみると、木材が長雨による出材減(ひのき正角)や流通在庫調整の進捗(米つが材)から反発したが、アルミが海外相場安を反映して急落したほか、繊維が綿布輸入増を眺めた機屋筋の買控え(綿糸)や流通在庫の高水準(生糸)から反落し、また鉄鋼も生産増などから条鋼類中心に小幅統落となったため、総じてみれば、反落商状となった(日本銀行調査統計局商況指数、8月+0.7%、9

月-1.2%)。10月入り後も、繊維が続落しているほか、石油製品も原油価格の軟調等を背景に一段安となるなど総じて弱含みに推移している。

この間、9月の消費者物価(東京、速報)は、サービスが若干下落したものの、商品が秋冬物衣料の高値出回りなどからかなりの上昇となったことに加え、生鮮食品も長雨の影響による野菜の高騰から大幅な値上がりをみたため、+0.9%(前月+0.1%)と62年4月(+0.9%)以来の高い上昇率を示し、前年比でも+1.0%と前月(+0.8%)を上回る上昇幅となった。

(長期金利は緩やかに低下)

9月の資金需給動向をみると、銀行券の還収超額は、月中1,147億円となり(前年同495億円)、銀行券の平均発行残高(前年比)は、+10.1%と前月(+10.0%)と同程度の伸びとなった。一方、財政資金は、国債のネット発行額が縮小したものの、税収の好調に加え、支払月変更に伴う年金支払の減少などから、月中19,911億円の受超と、前年(同15,048億円)を上回る受超幅となった。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金不足額は18,741億円(前年13,814億円)となり、日本銀行はこれを主として手形買入れにより調節した。

9月の短期金融市場金利をみると、コールレート(無条件物)は、月初の税揚げ日に3.9375%まで上昇したあと、上・中旬中は弱含んだが、下旬入り後は銀行券増発等に伴う資金不足地合いを反映して再び上昇に転じ、月末水準は4.25%(中心レート)となった(前月末水準3.875%)。一方、手形レート(2か月物)は、9月期末越えの資金需要の高まりや年末に向けての資金不足見通しを背景に、都銀等の資金手当意欲が一段と強まったことから、通月強含みに推移し、結局、4.25%で越月した(前月末水準4.125%)。この間、CD新規発行レート等オープンレートは、月央以降幾分弱含んだが、総じてみれば、高めのレンジで推移した。

9月の長期国債の流通市場利回り(105回債、上場相場)は、月初には為替相場の円安化から、いったんかなりの上昇をみたあと、米国の雇用関連統計発表等に伴う米国長期金利の軟化や、円相場の反発を契機に反落し、その後も、円相場の安定回復、原油市況の軟調等を背景に緩やかに低下して、結局前月末比-0.340%の5.020%で越月した。なお、10月入り後は、もみ合いで推移したあと、中旬以降、円高、ドル安の進行等を背景に、かなりの低下をみている。この間、10月発行分の長期国債応募者利回りは、5.189%と前月に比べ0.195%ポイント引下げられた。

8月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)をみると、短期貸出金利がC D等オープンレートを基準とするスプレッド貸出を中心に小幅上昇したことから、総合でも、+0.022%ポイント(前月-0.008%ポイント)と、3か月ぶりに上昇した(月末水準5.005%)。この間、長期貸出金利は、長期プライム・レートが引上げられた(8月1日、5.5%→5.7%)ものの、既住高金利貸出の低利振替わり効果も働いたため、前月比横ばいにとどまった。

9月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)は、貸出の増勢鈍化等から+10.6%と前月(+10.9%)に比べ伸びが幾分低下した。

9月の株式市況をみると、月初、円安を嫌気して大幅安ではじまったあと、円相場の安定回復や内外長期金利の低下を受けて反騰し、その後も内外金利、海外株価の変動等に合わせて一高一低を繰返すなど、総じてみ合い商状で推移した(東証株価指数: 9月末2,151.36、前月末比+23.34ポイント)。この間、一日平均出来高(東証一部)は8.8億株と、前月(6.2億株)に比べかなり増加した。なお、10月入り後の株式市況は、概して弱含みで推移している。

(貿易・経常収支黒字は増加)

8月の国際収支(ドルベース)をみると、輸出が事務用機器、鉄鋼等の好調を反映して3か月連続の増加となった一方、輸入が、製品類、食料品等の数量増にもかかわらず、原油を中心とする価格の低下が響いて、小幅ながら減少したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は75.3億ドル(前月72.4億ドル)と2か月連続して拡大した。また、経常収支(貿易収支季節調整後)は、証券利子等の受取集中に伴う貿易外収支の赤字縮小もあって、黒字幅を拡大した(7月49.5億ドル→8月61.8億ドル)。なお、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)も、8,254億円と前月(6,590億円)を上回った。

8月の長期資本収支の流出超幅は、128.1億ドルと前月(184.1億ドル)を大きく下回った。これは、同月中に米国債券市況が軟化した局面において、本邦投資家の米ドル債売却がかさんだことなどから、対外証券投資が前月比、大幅に縮小(7月143.1億ドル→8月92.5億ドル)したことを主因とするものである。

なお9月の通関輸出入(ドルベース)をみると、輸出が、円安等に伴う価格の低下から-1.2%と小幅ながら4か月ぶりに減少した(前月+1.6%)一方、輸入も前月増加(+6.8%)のあと、-4.9%とかなりの減少をみたため、収支尻の黒字幅は、60.8億ドルと前月(55.2億ドル)を上回った。

この間、輸入数量(前年比)は、原油が前月に続きかなりの減少をみた一方、製品類(鉄鋼、化学製品等)が順調に増加したことから、+12.9%と高い伸びを示した(前月+16.9%)。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、9月初に、一時137円近辺まで円安化したあと、米国長期金利の低下等を受けて反発し、その後は概ね133~134円台での小動きを続けたが、10月中旬以降は、米国の雇用関連統計発表を契機に金利先高観が一段と後退したことなどから、円高、ドル安方向に振れ、このところ120円台後半で推移している。

(昭和63年10月18日)